

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区北品川5-5-26	氏名	株式会社 第一興商 代表取締役社長 保志 忠郊
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・業務用カラオケ事業 業務用カラオケ機器販売及び賃貸並びに通信カラオケの音源及び映像提供 ・カラオケ・飲食店舗事業 カラオケルーム（ビッグエコー）の運営及び飲食店舗の運営 ・音楽ソフト事業 音源・映像ソフトの制作及び販売 ・その他の事業 BGM放送事業、Web配信事業、不動産賃貸事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,763 t-CO ₂	4,768 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,450 t-CO ₂	5,558 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	6.9%	-9.7%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		6.1%	-11.7%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪府内のカラオケボックス店舗、飲食店舗の従業員に対し節電の徹底を指示し、電球からLEDへの交換・空室時の消灯及び空調停止などを推進中。また、グループ全体で、廃油リサイクル、紙バックリサイクルを実施し、地球温暖化防止に向けた様々な取り組みを推進しております。

(2) 推進体制

大阪府内の支店、子会社、カラオケボックス店舗、飲食店舗の従業員に対し節電の徹底を指示し、蛍光灯からLEDへの交換、空室時の消灯及び空調停止などの推進を継続。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	氏名	第一三共プロファーマ株式会社 代表取締役社長 伊澤 広純
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品の製造を行っており、大阪府内では高槻工場（物流センター施設を含む）を所有していたが、2019年10月1日付けで高槻工場の物流センター以外の全ての施設を他社へ会社分割により事業継承したため、大阪府内の施設は物流センターのみとなった。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	19,643 t-CO ₂	11,002 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,185 t-CO ₂	11,311 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	64.0%	44.0%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		64.0%	44.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>高槻工場内の各建物(13棟)について、エネルギーの使用方法によって3つのカテゴリー(『製剤』、『試験』、『事務所』)に分類します。『事務所』を基準(係数1)とし、各カテゴリーのエネルギー使用量(2018年度実績)から床面積に重み付けする換算係数を設定し、換算床面積を算出します。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年10月1日付けで高槻工場の物流センター以外の全ての施設を他社へ事業継承したことにより、2019年度下期のエネルギー使用量が前年度に比べて大幅に減少したため。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社は、第一三共グループとして、地球温暖化防止対策に取り組んでおり、グループのEHS経営最高責任者をトップとし策定したEHS経営年度方針・目標に基づいて行動計画を立案し、改善結果をバリューレポート等に反映します。また環境に関する定例会議の開催や温暖化防止に関する研修会等も実施しております。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビルディング	氏名	株式会社第一ビルディング 代表取締役社長 高橋 敦
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		不動産の取得・所有並びに管理及び賃貸借の受託。また建築工事・電気工事等の設計、施工、監理の請負業務として行っている。 全国で3棟を受託し、大阪府内では6棟を受託している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,869 t-CO ₂	6,721 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,817 t-CO ₂	7,645 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.9%	4.6%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.9%	4.7%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(入居面積)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

対象が賃貸ビルでありテナントの入居状況により排出量が大きく左右されるため、入居面積を原単位算出の数値に設定しました。※入居面積：前回計画期間(2016年度～2018年度)の平均値。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

東日本大震災以後、弊社においても節電取組を行い、2019年度についても継続し取組みました。今年度報告より新計画期間となりませんが、節電取組や省エネ取組により削減率目標(3.9%)を上回る削減率となりました。今後も省エネ取組を継続し3年平均で削減率目標を下回らないように進めてまいります。

(2) 推進体制

温暖化防止対策に関して、全社的に省エネ取組み継続中です。弊社としては引き続き温室効果ガスの排出抑制を意識し、計画期間内に削減目標を達成することを目指します。
関西支店長を中心に毎月各ビルのエネルギーの変動状況を報告会で確認し、テナントへはビル掲示板等でビルの取組み内容について周知している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市テクノステージ2-3-28	氏名	大栄環境株式会社 代表取締役 金子文雄
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,670 t-CO ₂	8,738 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,041 t-CO ₂	9,046 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	3.0%	-0.8%	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法		

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>削減率未達の理由は、業務拡大、搬入量増大による運搬車両の燃料消費増が原因。今後も車両管理部門に協力を要請する。なお設備のエネルギー消費は順調に削減できており、削減要因は灯油機器を廃止し、電気機器に変更したことが大きく、都市ガス使用量が搬入物の減少で減ったことも大きい。また重機の軽油をGTL燃料に順次切り替えていることも良い結果として出ている。業務多忙で、機械稼働時間を減らせていないので、電気使用量は横ばい。この点が今後重要になってくるが、他動的(搬入量)な要因のため、省エネ機器の導入等を順次推進する。</p>
--

(2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステムを更に改善し、「省エネタイプの設備への切り替え」「管理業務における高効率体制への移行」を促すことで、温室効果ガスの排出削減に努めます。また弊社グループ全事業所エネルギー担当者が集まりエネルギー管理委員会を組織し、3ヶ月毎に委員会を開催してエネルギー使用量、省エネ案件発表等を行い、エネルギー使用量削減を推進しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区島屋2-11-63	氏名	ダイカン株式会社 代表取締役社長 東 和彦
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鋼製ドラム・ファイバードラムの製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	2,887 t-CO ₂	2,885 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,104 t-CO ₂	3,103 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	0.1%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	0.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>省エネ推進活動により、温室効果ガスの削減を図っている。 2019年度までは活動が停滞していたが、本年度より工場稼働効率の改善等で効果が発揮されつつある。</p>

(2) 推進体制

<p>2006年10月にISO14001を取得しており、その中で推進体制を定めている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-61	氏名	大喜工業株式会社 代表取締役社長 西浦 孝彰
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は金属製品製造工場として建設機械部品・農業機械部品・産業機械部品・空調機器部品・住宅用機器部品等を製作している。近畿地域に8工場を有し、うち大阪府内には7工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2019年	4月	1日	～	2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,052 t-CO ₂	7,271 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,704 t-CO ₂	7,925 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の全工場の総売上額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>原単位＝温室効果ガス総排出量 (t-CO₂) / 売上高 (億円)</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ禍でもあり、売り上げの増は見込めないものの約6%の増加、温室効果ガスの削減は3.4%と前期3年間と比べると低い数値ではあるが、最低限の目標は達成できた。 先行きの動向は難しが、設備のメンテナンスや節電活動をこれまで同様進めていきます。</p>

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては全工場を対象にISO14000に代わりエコステージ2の認証を取得した。各工場各課ごとに環境管理実施計画書を作成し、毎月計画の進捗状況を確認している。今後ともこの体制を継続していく予定です。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島6-10-11	氏名	株式会社 大近 代表取締役社長 中津 裕彦
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品を中心としたスーパーマーケットを主業務とする。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,336 t-CO ₂	5,110 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,203 t-CO ₂	5,944 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.1%	4.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	4.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(営業時間、営業日数、延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
$\text{基準値} = \{ \text{営業時間 (h/日)} \times \text{営業日数} \times \text{延床面積 (m}^2\text{)} \} \div 100,000$	
$\text{原単位} = \text{温室効果ガス総排出量} \div \text{基準値}$	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度も大阪府以外の事業所も含めエネルギー削減に寄与する設備投資を実施した。運用面でも毎月の全体会議にて電気使用量の状況を各事業所長へ伝達し、節電への取組確認及び啓蒙活動に取り組んだ。</p>

(2) 推進体制

<p>省エネ意識を高めるために、店・工場・本部用に節電運用書を作成配布し毎月の全体会議で各事業所毎の電気使用量の削減状況を発表。削減できていない事業所にはヒアリングを実施の上、運用面での改善実施を求めている。設備的な節電については中長期計画を毎年作成し費用対効果を検証の上実施。電気使用量の平準化については、デマンド監視装置の導入、デマンド警報発報時にエアコンを15分停止等の取組み等を実施。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区西五反田2-20-4 パーク24グループ本社ビル	氏名	タイムズ24株式会社 代表取締役社長 西川 光一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		・時間貸し駐車場『タイムズ』を開発、運用		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,501 t-CO ₂	5,313 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,502 t-CO ₂	6,246 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.9%	-0.8%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		7.7%	-0.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(駐車場車室台数、自動販売機設置数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
駐車場車室台数+自動販売機設置台数×7.1(基準年度で算出した換算計数)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・駐車場車室台数をガス排出量と密接な関係を持つ値として設定しておりますが、コロナ禍による事業縮小による影響で分母が減り、削減率に影響を与えたことが未達の主要な要因として見ております。

(2) 推進体制

・経済産業省の進めるエネルギーの使用の効率化に倒する法律に基づき、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者を任命し、全駐車場でのエネルギー消費削減に努めております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市加茂4丁目1番1号	氏名	高石市 高石市長 阪口 伸六
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府高石市において市の行政事務を取り扱っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,752 t-CO ₂	4,748 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,419 t-CO ₂	5,401 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	3.0%	0.1%	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>今回の集計結果で温室効果ガスの削減率につきましては、電気使用量やガソリン使用量の減少による影響が大きいと考えられます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>本市におきましては、温室効果ガス排出量の削減に努めておりますが、各市指定管理施設の協力に基づき、引き続き温室効果ガス排出量の削減に努めてまいります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市東住吉区鷹合 3丁目2番6号	氏名	医療法人 橘会 理事長 森本 義彦
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		疾患や疾病に対し医療を提供し、地域に根ざし、安心・安全、信頼と納得得られるような医療サービスをおこなう。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	2,878 t-CO ₂		2,784 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,119 t-CO ₂		2,988 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2%	3.3%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.9%	4.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各施設デマンド監視を行い、省エネに対する意識の向上や、自販機・エアコン機器の省エネタイプへの変更が省エネに効果があったと考えております。また各施設、照明器具のLED化を順次おこなっている為、次年度に対しても、エネルギー消費量の削減が期待できます。

(2) 推進体制

これまで、各施設に電気の使用量を軽減するように、無駄をなくす取り組みを施設管理課で行い、各施設に呼びかけています。月1回の会議にエネルギー関係を前年度と比較し、前年度を超さない目標を設定しています。照明の高効率化(主にLED化) 照明時間帯の検討、その他電気使用機器についてもコストと効率の良いものに変更する計画を引き続き行っていきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区南本町2丁目2番9号	氏名	辰野株式会社 代表取締役 辰野 光彦
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産（ビル・マンション・駐車場）の賃貸・管理・運営等。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2019年	4月	1日	～	2022年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,294 t-CO ₂	3,088 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,827 t-CO ₂	3,611 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積 88,487)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
延床面積×年間入居率	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ビルの共用部照明間引きやLED化、昼休み消灯、アイドリングストップの促進、冷房時の温度設定を28℃、暖房時18℃に設定等を行っています。今後も目標に向け、各ビルの共用部節電及びテナントへの節電啓発活動を徹底し、引き続き削減に取り組めます。

(2) 推進体制

全社的に削減に取り組んでいます。また、当社管理物件のテナントに対し啓発活動を実施しております。計画の進捗状況の確認及び見直しを年2回行います。
